

第2章

スカイラインチャートでみたアジア国際産業連関表

笠原 誠

要約：

1997年7月にタイで発生した通貨危機がアジア各国に広がり、各国は多大な影響を受けた。今回完成した2000年表を元に、各国の産業構成及び貿易構造がスカイラインチャートを利用して1995年からの変化をみると、10カ国共通にみられたのは、機械部門を中心とした工業化が進展し、輸出入の貿易構造も変化を見せたことが伺える。ただし、国によって通貨危機からの回復に差が大きい。

キーワード：

スカイラインチャート、アジア通貨危機、2000年表

はじめに

本稿では、1998年のアジア通貨危機を挟み、各国の産業構成、貿易構造が1995年と2000年の間にどのような変化が現れたかをスカイラインチャートを利用して試みることにする。

スカイラインチャートは、横軸が部門（ここでは24部門）ごとの生産額の構成比を示し、縦軸は、100を基準に生産が国内需要を上回れば100を越え、越えた分は輸出となる。一方頂点から下に向いたのは輸入を表す（グラフでは斜線で表示）。従って、1つの面積はその国を一つの産業規模を表すことに

なる。

国別の特徴

1. インドネシア

インドネシアは、アジア通貨危機の影響を最も影響を受けた国であり、ルピアの対ドルレートが1995年から2000年の間にほぼ4分の1になっているが、スカイラインでみた産業構成に大きな変動はみられなかった。しかし、17機械部門では、相対的なシェアは減少しているが、国内需要を輸入によって賄っていた構造から国内需要を上回る生産つまり輸出超過に成長している。その他、06原油・天然ガス、13石油製品の相対的なシェアは拡大しているが、逆に輸入は増加している。

2. タイ

タイは、08食料品、17機械部門の相対的なシェアが拡大し、18輸送機械のシェアが逆に下がる傾向を見せた。特に17機械部門は、インドネシアと同様に、輸入超過から輸出超過に転換した上に、輸入も増加を示している。生産も輸出、輸入も増加していることから、経済規模が拡大していると言えよう。

3. マレーシア

マレーシアは、22商業・運輸以降のサービス部門の拡大している特徴を見せている。10製材・木製品が、相対的なシェアは小さいものの、依然高い輸出依存を見せている。17機械は同国産業の中では最も高い成長を示している。

4. フィリピン

フィリピンは、産業構成の変化を顕著に示している。農林水産業などの一次製品のシェアの低下は、もちろん09繊維製品を始め12化学製品、16金属

までがシェアを低下も示す中で、大きく拡大を見せたのは17機械部門である。19その他製造業も大きく輸出を増加し、生産も拡大した姿を示している。

5. シンガポール

シンガポールは、12化学製品と13石油製品に大きな変化を見せている。12化学製品は大きく輸出を増やし、逆に石油製品は輸入を増加し国内需要を生産で満たせないような輸入超過に変化を見せている。また、23サービスに代表されえるように、貿易と金融を中心としたサービス経済化の傾向を強く見せている。

6. 中国

1995年から2000年の間にアジア各国の中で一番の経済成長を成し遂げたのは中国であるが、その産業構成をみると、09繊維製品のシェアが低下している。しかし、同部門は輸出依存を高めている。一方、17機械部門以降の加工組立型産業とサービス部門が拡大を示し、17機械部門については輸入超過から、国内需要と国内生産が均衡するまで拡大している。

7. 台湾

台湾は、24部門の中でシェアの拡大をしたのはわずか4つの部門で、その一つが17機械部門である。16金属製品、19その他工業製品は、輸入超過から輸出超過に変化を見せた。

8. 韓国

韓国は、12化学製品、13石油製品の成長が顕著で輸入超過からわずかながら輸出超過までに成長を見せた。また、17機械は電子部品を中心に拡大を見せて、さらに輸出比率を増加している。同様に18輸送機械も生産、輸出共に拡大している。

9. 日本

日本は、サービス部門の拡大が顕著となり半分を越えるようになった。一方、17 機械、18 輸送機械はシェアの拡大を示しているが、輸入も拡大している。なお、製造業のうち 13 石油製品と 17 機械を除き、輸出比率が増加している。

10. 米国

米国も、サービス部門の拡大が顕著となり 60%を越えるようになった。一方、17 機械、18 輸送機械はシェアが拡大しているが、国内生産で国内需要を満たせないため輸入超過が拡大している。

表 1 生産額の構成の変化（△は上昇、▼は低下を示す）

24 Sector classification		ct									
Code	Description	AI	AT	AM	AP	AS	AC	AN	AK	AJ	AU
001	Paddy	▼	▼	▼	▼		△	▼	▼	▼	
002	Other agricultural products	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
003	Livestock and poultry	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
004	Forestry	▼	▼	▼	▼		▼	▼	▼	▼	▼
005	Fishery	△	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	△
006	Crude petroleum and natural gas	△	△	△	▼		△	▼		▼	△
007	Other mining	△	▼	▼	△	▼	▼	▼	▼	▼	▼
008	Food, beverage and tobacco	▼	△	△	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
009	Textile, leather, and the products thereof	△	△	△	△	△	△	△	△	▼	▼
010	Timber and wooden products	△	▼	△	▼	▼	▼	△	▼	▼	▼
011	Pulp, paper and printing	△	△	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
012	Chemical products	△	△	△	▼	▼	△	▼	△	△	△
013	Petroleum and petro products	△	△	△	▼	△	△	▼	△	△	△
014	Rubber products	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	△	▼
015	Non-metallic mineral products	▼	▼	▼	△	▼	▼	▼	▼	▼	▼
016	Metal products	△	△	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
017	Machinery	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
018	Transport equipment	△	▼	▼	△	▼	△	▼	△	△	△
019	Other manufacturing products	△	△	▼	△	△	△	△	△	△	▼
020	Electricity, gas, and water supply	▼	△	▼	△	▼	△	△	△	▼	▼
021	Construction	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
022	Trade and transport	△	△	▼	△	△	△	▼	▼	▼	△
023	Services	▼	▼	△	△	▼	△	▼	△	△	△
024	Public administration	▼	△	▼	▼	▼	▼	▼	▼	△	▼

おわりに

10 カ国共通にみられたのは、17 機械部門で生産に関して全ての国がその国に占める比率は 1995 年と比べて上昇している。22 以降の 3 部門で講義のサービス部門はインドネシアを除き、産業構成のサービス化が進展していることがみられた。一方で、農林水産業や、鉱業の一次産品の相対的な低下は共通してみられた。機械（一般機械と電気機械）が各国とも大きな地位を占める程に成長をみせたが、その原材料や部品の調達や供給が輸出入に変化をもたらしているはずだが、本稿では、その解明までは至っていない。







































